

事務事業名 防災事務事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：10

施策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01020101-05-00
基本事業：	02	防災意識の向上	担当部	総務部
基本事業の成果指標	防災訓練及び学習会を実施した自主防災組織の割合 家庭で行っている防災対策の項目数（平均） 避難場所を知っている市民の割合		担当課	危機管理課
			担当係	危機管理担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時図上訓練等の各種訓練・研修会等を各地域で実施。</li> <li>・毎年9月1日に筑紫野市、太宰府市合同の総合防災訓練を実施。</li> <li>・防災会議・水防協議会の開催。</li> <li>・災害危険箇所の調査及び水防計画書の作成。</li> <li>・防災行政情報通信ネットワーク等の防災施設の維持管理。</li> <li>・自主防災組織の強化。</li> </ul>							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
災害時に市民が適切に対応でき、被害が最小限に抑えられる。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	01年度当初	02年度要求	03年度計画	04年度計画	目標	
出前講座参加者数		人								
出前講座に参加してよかったと思う市民の割合		%	70	92	80	85				
5. コスト										
事業費		計	千円	4,193	18,754	28,460	10,550			
		国	千円	0		1,940	705			
		県	千円	0		0	0			
		地方債	千円	600	5,700	4,700	4,800			
		その他	千円	0		901	34			
一般	千円	3,593	13,054	20,919	5,011					
正職員人工数		人工	0.9	0.9	0.9	0.9				
正職員人件費		千円	7,196	7,280	7,259	7,187				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	11,389	26,034	35,719	17,737				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている	<状況>出前講座実施回数、参加数ともに増加した。									
どちらかといえばあがっている	<原因>毎年、各自主防災組織での防災研修、コミュニティ単位での研修を実施しているが、日本各地で毎年のように大規模な災害が発生していることに加え、平成30年西日本豪雨により市内でも大きな被害を受け、風水害対策への必要性等、市民の防災意識が高まっていると考えられ、講座開催の要望が高かったものとする。									
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし	本事業を推進することにより、上位の基本事業「防災意識の向上」に繋がっていると考えられるため、今後も各種訓練や研修等を積極的に実施していく。 市民の迅速、確実な避難ができるよう、新たな情報伝達手段の確保に向け検討が必要である。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
災害対策基本法に基づき筑紫野市地域防災計画を策定。本計画に基づき、市域における災害予防、災害応急・復旧事業を実施するため、防災関係機関団体が防災に対する取り組みを行う。熊本地震以降、市民の災害に対する防災意識が高まっている。										